

令和6年2月定例会 県土都市整備委員会の概要

日時 令和6年3月6日(水) 開会 午前10時  
閉会 午後0時3分

場所 第9委員会室

出席委員 杉田茂実委員長  
橋詰昌児副委員長  
森伊久磨委員、金子裕太委員、美田宗亮委員、内沼博史委員、立石泰広委員、高橋政雄委員、田並尚明委員、井上航委員、中村美香委員、松下昌代委員

欠席委員 なし

説明者 [県土整備部関係]  
金子勉県土整備部長、武澤安彦県土整備部副部長、吉澤隆県土整備部副部長、中須賀淳参事兼河川砂防課長、加来卓三県土整備政策課長、飯塚雅彦県土整備政策課政策幹、木村暢宏建設管理課長、赤沼知真用地課長、根岸幸司道路街路課長、水谷信哉道路環境課長、田島清志河川環境課長

関口圭市収用委員会事務局長

[都市整備部及び下水道局関係]  
山科昭宏都市整備部長、坂田直人都市整備部副部長、若林昌善都市整備部副部長、坂行正都市整備政策課長、吉岡一成都市計画課長、小野寺貴郎市街地整備課長、石川修産業基盤対策幹、鈴木水弘公園スタジアム課長、山田暁子建築安全課長、牧野秀昭住宅課長、松井直行営繕課長、小久保賢一設備課長

山崎達也下水道事業管理者、伊田恒弘下水道局長、豊野和美下水道管理課長、水橋正典下水道事業課長

会議に付した事件並びに審査結果

1 議案

議案番号	件名	結果
第38号	埼玉県建築基準法施行条例の一部を改正する条例	原案可決
第49号	首都高速道路株式会社の埼玉県道高速葛飾川口線等に関する事業の変更の同意について	原案可決
第50号	急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の関係町の負担額について	原案可決
第55号	令和5年度埼玉県一般会計補正予算(第7号)のうち県土整備部関係、都市整備部及び下水道局関係	原案可決
第63号	令和5年度埼玉県用地事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第64号	令和5年度埼玉県県営住宅事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決

第70号	令和5年度埼玉県流域下水道事業会計補正予算 (第1号)	原案可決
------	--------------------------------	------

2 請願  
なし

報告事項

県営水上公園における今後の水着撮影会の在り方について

**【付託議案に対する質疑（県土整備部関係）】**

**森委員**

- 1 減額補正36事業のうち27事業において、事業概要に、事務費の節減に伴う減額補正と記載されているが、具体的な内容は何か。
- 2 第49号議案で、県が道路管理者である区間は4本あるが、今回の更新箇所とその内容は何か。

**県土整備政策課長**

- 1 DXの推進に伴うペーパーレス化による印刷製本費、消耗品費の減額やオンライン会議による出張旅費等の減額である。さらに、公共工事以外の入札の際に、入札差金が発生したしたことによる減額もある。

**県土整備政策課政策幹**

- 2 県道高速葛飾川口線川口市本蓮1丁目付近と県道高速足立三郷線三郷市彦江1丁目付近の2か所である。更新内容は、梁部塗装の高耐久化、腐食部補強、コンクリート片剥落防止等である。

**森委員**

DX推進の効果が出ている中で、今後、事務費の節減額は、今回の補正額約6,200万円よりも減っていくのか。

**県土整備政策課長**

補正額約6,200万円には、事務費の節減だけでなく、公共事業以外の事業に係るものが入っているので、金額の増減はある。事務費の節減については、今後もDXが進むと、減少していくと考えられる。

**森委員**

事務費の節減以外の公共工事以外の事業に係るものとは何か。

**県土整備政策課長**

ダムや排水機場等の施設管理費等である。

**金子委員**

- 1 第63号議案で、先行取得する案件の見込みを下回ったとのことだが、その内容は何か。また、取得がなくなったことによる事業の遅れはあるのか。
- 2 第49号議案で、8.5年間料金徴収期間を延長するとのことだが、その根拠は何か。
- 3 有料道路の障害者割引制度が始まってから、利用者はどのくらい増えたのか。

**用地課長**

- 1 緊急に用地を取得する必要がある場合などは、用地事業特別会計を活用して用地を

先行取得している。今年度は、緊急取得枠10億円のうち九十九川調節池に約5億8,000万円を使用し、残りを減額補正した。また、事業の遅れは生じていない。

#### **県土整備政策課政策幹**

- 2 今回の、高速道路更新事業費として約3,000億円の費用がかかる見込みであり、これを料金収入などにに基づき推定した結果、8.5年の期間延長が必要になったと、首都高速道路から聞いている。
- 3 障害者割引制度は、昨年度議決いただいた内容であり、1人1台要件の緩和や事務所に行かなくてもウェブ上で申請が可能となるなど、利便性が向上したが、実際どれだけ増えたかという数字は確認していない。

#### **中村委員**

急傾斜地崩壊対策事業の対象箇所の中で、緊急輸送道路に係る未整備箇所は、何か所あり、今後の対策はどうか。

#### **参事兼河川砂防課長**

土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域内に10戸以上の家屋があり、緊急輸送道路が含まれる箇所は、県内に約50か所ある。家屋や要配慮者利用施設等がある箇所から対策を進めていく。

## 【付託議案に対する質疑（都市整備部及び下水道局関係）】

### 森委員

- 1 第55号議案のつくばエクスプレス沿線地域整備推進事業は、先日の急施議案で増額補正を行ったが、今回、同じ事業で減額補正するのはなぜか。
- 2 埼玉スタジアム大型映像設備改修工事は、工事が先送りされたことにより、スタジアム運営に影響は出ないのか。
- 3 下水道事業の収益的収支が赤字となったことはあるのか。また、赤字が続くのであれば、利用料の増額等を検討する必要があるが、どう考えているのか。
- 4 資本的収支も約57億円減額されているが、今後の事業進捗に支障はないのか。

### 市街地整備課長

- 1 急施議案は、調整池の整備等切れ目なく事業を進めるための予算である。今回の減額補正は、国の交付金の内定が満額ではなかったことが大きな要因である。切れ目なく進める事が必要な事業については、ゼロ債務や国の経済対策を積極的に活用したが、最終的には、国の内定差による減額補正となった。

### 公園スタジアム課長

- 2 今回、工期を1年延長するが、現場の工事はシーズンオフのみに行うので、運営等に影響を及ぼすものではない。

### 下水道管理課長

- 3 令和4年度決算は、収支悪化による約25億円の赤字であった。今年度も2月補正後の予算で約27億円の赤字になる。これまでの繰越利益剰余金で補填するが、現状のエネルギー価格の高止まりが続けば、剰余金が尽きて事業の継続に大きな影響が出るおそれがある。この収益的収支のうち維持管理負担金が半分を占めているが、令和7年度には、荒川左岸南部、荒川右岸、中川と規模が大きい流域が単価改定時期を迎えるので、エネルギー価格や労務単価などを算入した改定がされれば、収支が改善すると見込んでいる。

### 下水道事業課長

- 4 国庫補助金の当初予算の内示額が、要望から大きく下回ったことが主な要因である。老朽化対策などの事業に影響が出ないように、優先度の高い事業から順次発注し、生じた請負差金を次の発注に活用するなど予算を効率的に活用している。また、国の経済対策等も積極的に要望し、年度途中においても交付金の確保に努めている。その結果、優先度の高い老朽化対策や災害対策には切れ目なく予算を確保できている状況あり、今後も必要な予算の確保に努めるとともに、効率的な事業の執行に努める。

### 森委員

- 1 つくばエクスプレス沿線地域整備推進事業は、急施の増額補正の約1億6,000万円の事業費も含めて、総額6億7,000万円の減額補正になるのか。
- 2 下水道事業の約57億円の減額は、当初予算に対してどれほどの規模感であるのか。

また、整備ができないことによる影響はないのか。

#### 市街地整備課長

1 今回の補正予算額は、全てを含めた最終の金額である。

#### 下水道事業課長

2 国庫補助金の当初要望額に対し、約74%の内示であった。執行の工夫や経済対策にも積極的にエントリーして、年度途中でも交付金を確保し、必要、重要な事業を執行できるように工夫する。

#### 金子委員

- 1 第38号議案で、老人ホームが特出しされているのはなぜか。
- 2 容積率と建ぺい率の限度を超える許可の拡充は、どのような事例が想定されているのか。
- 3 第55号議案で、公園等施設管理費で使用料収入が増えたのは、どの施設か。
- 4 流域下水道事業会計で、一般会計からの繰り出しが約1億6,000万円減額されているが、どの経費に対して補助がされ、今回の補正では、何が減額されているのか。

#### 建築安全課長

- 1 老人ホーム等とは、老人ホーム、福祉ホームやその他これらに類するものである。居住のための施設として捉えた社会福祉施設等も含み、これらに設けられている給湯設備を高効率化して、省エネ対応を進めていく趣旨である。
- 2 建築物の容積率を算定するための床面積は、壁の中心線で囲まれた部分を計算する。外壁の断熱改修する場合に、断熱材等の厚さにより容積率の限度を超えるケースが想定される。また、建ぺい率も省エネ改修を目的としてひさしを付けると、建ぺい率の限度を超えるケースが想定されるなど、省エネ性能の向上に必要な屋外に面する部分の工事を行う建築物について許可を行うことを想定している。

#### 公園スタジアム課長

3 戸田公園の漕艇場の競艇開催に係る使用料が見込みを上回り、補正を行ったものである。

#### 下水道管理課長

4 一般会計からの補助金は、その大部分が企業債の元利償還金に対する繰入れであり、繰入金全体の90パーセントを占める。主な減額要因は、令和4年度末に借入れを行った企業債の借入利率が当初の見込みを下回ったことで約9,400万円の減額、下水処理の高度処理経費などについて、電気料が当初の見込みを下回ったことによる約7,200万円の減額である。

#### 中村委員

第55号議案で、石綿対策推進費は当初予算からの減額の幅が大きいが、対策の状況はどうか。

### **建築安全課長**

対策が必要な建築物は、令和3年度末時点で71棟、令和4年度末時点で63棟であり、1年間で8棟減少した。このうち、含有調査を実施していない建築物が55棟であるが、調査の結果アスベストが検出されないケースもあるため、まずは含有調査を行うよう優先的に取り組んでいる。一方、アスベストの除去工事は、一定の費用と時間を要する上、工事中に建物が使用できない場合があるなどの課題が多く、対策が進んでいない状況である。引き続き、建築安全センターと連携して、現地訪問や依頼文書郵送などの働き掛けを行い、令和7年度末に対策がおおむね完了するように取り組む。

### **松下委員**

第38号議案で定義する老人ホーム等は、老人福祉法等の法律に基づく老人ホームのことか、また、福祉ホームは、障害者総合支援法等における福祉ホームのことか。

### **建築安全課長**

老人ホーム等は、老人ホーム、福祉ホーム、その他これらに類するものとして、居住のための施設としての継続的入所施設である社会福祉施設、有料老人ホーム及び更生保護施設と定義している。

---

### **【付託議案に対する討論】**

なし